

## 特別企画：「老舗企業」倒産・休廃業・解散動向調査（2018年度）

# 老舗企業の倒産・休廃業・解散、 465 件で最多更新 ～ 「呉服・服地小売」が 3 年ぶり最多 ～

### はじめに

日本は世界有数の“長寿企業大国”として知られている。100年に1度と言われるリーマン・ショック後の大不況、東日本大震災を経てなお事業を継続させ、業歴100年以上に達した老舗企業は全国で3万社を超えている。事業環境の変化や数多の経営危機を乗り越え、長年の経験に裏打ちされた有形・無形の教訓や経営資源を蓄積している老舗企業の存在は、経済活動の礎となるのみならず、雇用確保の面から極めて重要であると言われている。

一方、近年はIT化の進展などで加速する事業環境変化への対応や、後継者不在による事業承継が困難となり、退場を余儀なくされた老舗企業もみられている。

帝国データバンクでは、業歴100年以上の「老舗企業」の倒産（法的整理）、休廃業・解散動向について集計・分析した。

なお、同様の調査は2018年5月以来2回目。

※ 老舗企業とは、創業・設立から100年以上経過した企業を指す（個人事業主を含む）

※ 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない

※ 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指す

### 調査結果（要旨）

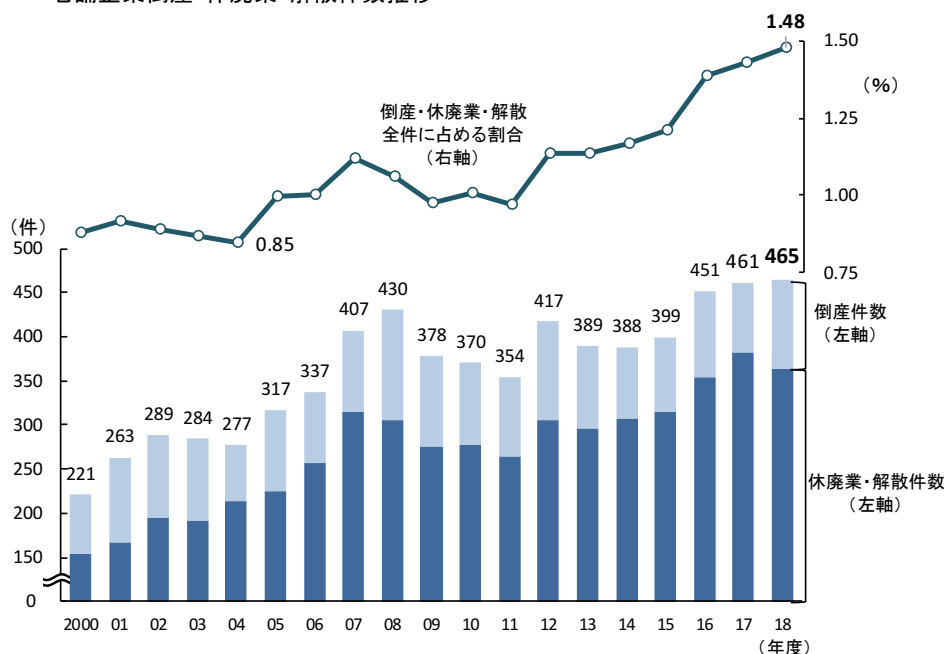
- 2018年度における業歴100年以上の老舗企業の倒産・休廃業・解散件数は465件（前年度比0.9%増）発生し、4年連続の前年度比増加となった。また、2018年度の件数は、リーマン・ショックが発生した2008年度（430件）や東日本大震災発生後の2012年度（417件）、人手不足が顕在化し始めた2016年度（451件）を上回り、2000年度以降で最多を更新した
- 業種細分類別にみると、2018年度で最も多かったのは「呉服・服地小売」の22件。次いで、「ホテル・旅館」「婦人・子供服小売」（18件）、「酒小売」（14件）などが続いたほか、「木造建築工事」（13件）や「時計・眼鏡・光学機械小売」（9件）、「金物卸売」（8件）などが、2000年度以降で最多。2000～2018年度の19年間累計では、これらの業種に加えて「酒類卸売」や「米穀類小売」なども上位となり、酒店や米問屋、家具屋といったB to Cの業種が上位を占めた

## 1. 倒産・休廃業・解散動向 ～ 2018年度の件数は過去最多、増加期間は過去最長に並ぶ ～

2000年度（2000年4月～01年3月）から2018年度までの、創業100年以上の老舗企業の倒産・休廃業・解散件数をみると、2018年度は465件（前年度比0.9%増）となった。前年度からの増加幅は縮小したものの、4年連続の増加は2005～08年度と並び最長。2018年度の件数は、過去最多となった2017年度（461件）を上回り、3年連続で2000年度以降で最多を更新した。また、2018年度の老舗企業の倒産・休廃業・解散件数は倒産・休廃業・解散全体における1.48%を占め、同割合は過去最高となった。

倒産した老舗企業をみると、2018年度は101件。前年度比27.8%の大幅増加となり、この増加幅は東日本大震災翌年度の2012年度（24.7%増）を超えた。休廃業・解散となった老舗企業は364件（前年度比4.7%減）となり、5年ぶりに前年度を下回った。

老舗企業倒産・休廃業・解散件数推移

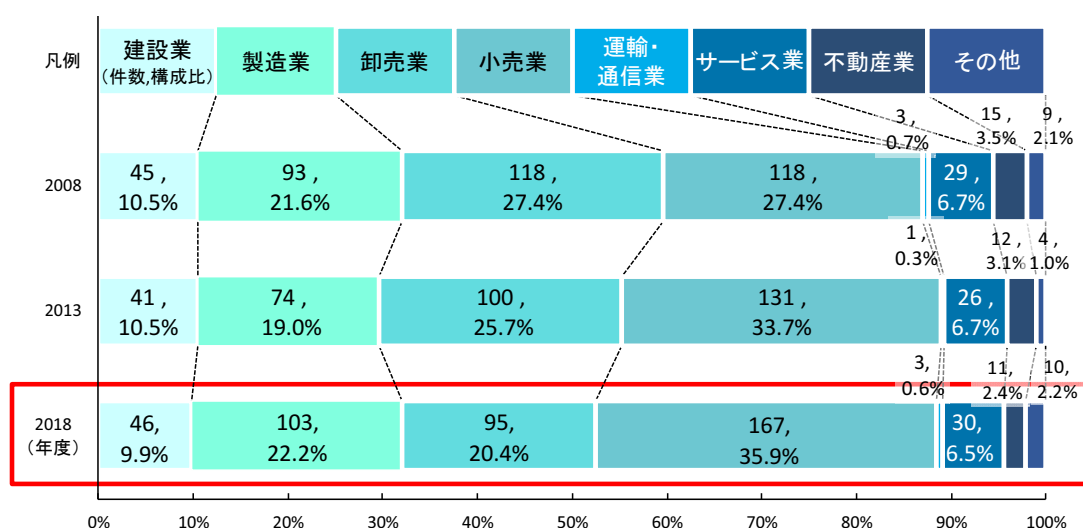


倒産・休廃業・解散全件(A+B)				倒産(A)		休廃業・解散(B)	
年度	件数	前年度比 (%)	全件に占める構成比 (%)	件数	前年度比 (%)	件数	前年度比 (%)
2009	378	▲ 12.1	0.98	103	▲ 17.6	275	▲ 9.8
10	370	▲ 2.1	1.01	92	▲ 10.7	278	1.1
11	354	▲ 4.3	0.97	89	▲ 3.3	265	▲ 4.7
12	417	17.8	1.13	111	24.7	306	15.5
13	389	▲ 6.7	1.13	93	▲ 16.2	296	▲ 3.3
14	388	▲ 0.3	1.17	81	▲ 12.9	307	3.7
15	399	2.8	1.21	84	3.7	315	2.6
16	451	13.0	1.38	97	15.5	354	12.4
17	461	2.2	1.43	79	▲ 18.6	382	7.9
18	465	0.9	1.48	101	27.8	364	▲ 4.7
19年間累計	6,897	-	1.08	1,736	-	5,161	-

## 2. 業種別動向 ～「呉服・服地小売」が3年ぶり最多～

2018年度の業種大分類別における倒産・休廃業・解散件数をみると、最も多かったのは「小売業」（167件）となり、構成比で35.9%を占めた。以下、「製造業」（103件、構成比22.2%）、「卸売業」（95件、同20.4%）の順。このうち、製造業は件数ベースで過去最多となったほか、「建設業」（46件、同9.9%）も同様に過去最多となった。

業種大分類別 件数・構成比推移



2018年度の業種細分類別の倒産・休廃業・解散件数をみると、最も多かったのは「呉服・服地小売」の22件となった。呉服・服地小売が全業種中最多となるのは、2015年度（14件）以来3年ぶりとなったほか、件数では2012年度（21件）を上回り過去最多を更新した。「呉服・服地小売」では、固定客の高齢化や消費者の呉服離れなどの要因で市場の縮小が続き、事業継続の見込みが立たないことから廃業する企業が多い。

2位は、「ホテル・旅館」と「婦人・子供服小売」の18件。「ホテル・旅館」では、バブル経済期に増築した設備投資負担が重荷となっていたものの、近年は訪日外国人観光客による宿泊客の増加など経営環境が好転したことで、事業再生型の法的整理を目指すケースが多くみられた。

「婦人・子供服小売」では、2018年度は過去最多件数となった。地場商店街などに店出していた老舗ブティックなどが、郊外型の大型量販店やアウトレットパークなどが隣接地域に進出したことや、利便性が向上したインターネット通販などで顧客を奪われ、事業が成り立たなくなったケースが多い。

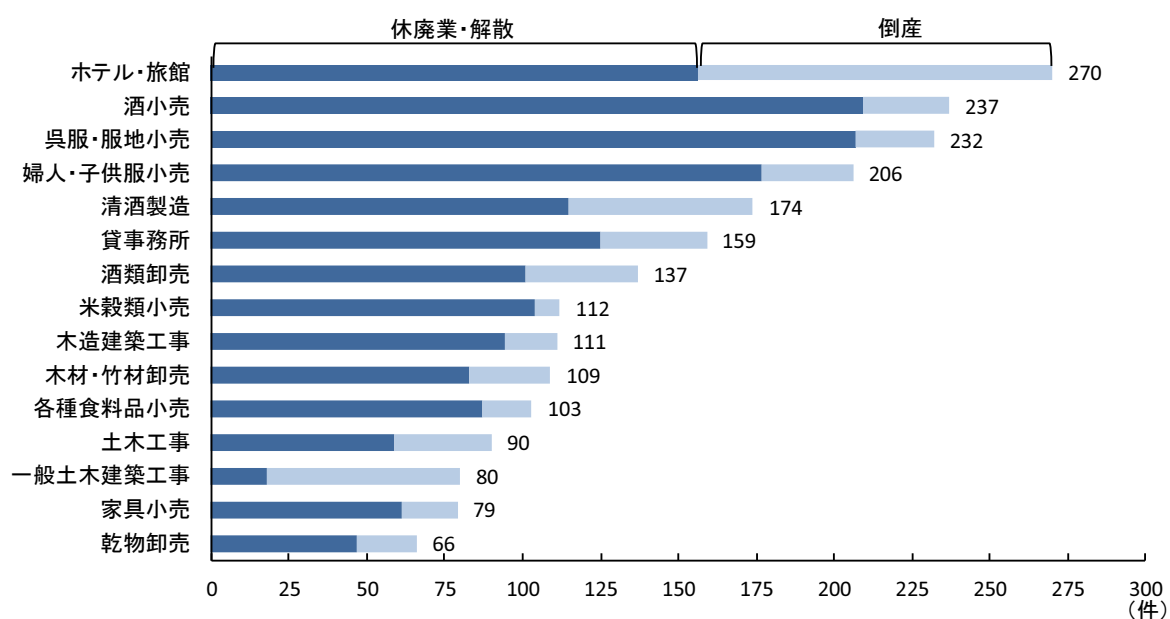
このほか、「木造建築工事」（13件）や「時計・眼鏡・光学機械小売」（9件）、「金物卸売」（8件）などが、2000年度以降で最多件数となった。

## 年度別 業種細分類上位

2008年度		(件)	構成比 (%)	2017年度		(件)	構成比 (%)	2018年度		(件)	構成比 (%)
1	酒小売	21	4.9	1	ホテル・旅館	18	3.9	1	呉服・服地小売	22	4.7
2	ホテル・旅館	14	3.3	2	酒小売	17	3.7	2	ホテル・旅館	18	3.9
3	呉服・服地小売	13	3.0	3	貸事務所	16	3.5	2	婦人・子供服小売	18	3.9
3	清酒製造	13	3.0	4	呉服・服地小売	15	3.3	4	酒小売	14	3.0
5	土木工事	11	2.6	5	婦人・子供服小売	14	3.0	5	木造建築工事	13	2.8
6	貸事務所	9	2.1	6	米穀類小売	13	2.8	6	米穀類小売	11	2.4
6	一般土木建築工事	9	2.1	7	木材・竹材卸売	11	2.4	7	清酒製造	9	1.9
8	婦人・子供服小売	8	1.9	8	各種食品小売	10	2.2	7	時計・眼鏡・光学機械小売	9	1.9
8	荒物卸売	8	1.9	9	医薬品小売	8	1.7	9	金物卸売	8	1.7
10	木材・竹材卸売 ほか3業種	7	1.6	9	菓子小売	8	1.7	10	木材・竹材卸売 ほか4業種	7	1.5

業種細分類別における2000～2018年度累計では、「ホテル・旅館」が270件でトップとなった。以下、「酒小売」の237件、「呉服・服地小売」の232件、「婦人・子供服小売」の206件と続いた。このほか、累計で上位となったのは「酒類卸売」（137件）などの卸売業のほか、「米穀類小売」（112件）、「家具小売」（79件）などのB to C業種が目立つ。

業種細分類別の上位（2000～18年度累計）



### 3. 総括

近年は金融円滑化法（モラトリアム法）に端を発した強力な金融支援体制が続いたことや、景況感の緩やかな回復にともなう企業収益の改善なども後押しして、全国で倒産、休廃業・解散件数がいずれも減少傾向で推移していた。しかし、業歴100年以上の「老舗企業」の倒産・休廃業・解散件数は、2018年度に465件発生し過去最多となった。また、過去最長に並ぶ4年連続での前年度比増加となるなど、全国の企業倒産や休廃業・解散の動向とは異なる様相を呈している。

老舗企業が事業継続を断念する背景には、かつて過大な設備投資や事業展開の失敗、経営判断の誤りを乗り越えてきたものの、昨今の急速な業界環境の変化に耐えられず、経営が行き詰ったことで老舗の看板を下ろさざるを得ない場面が増えていることが挙げられる。商店街などに出店し、B to Cビジネスを展開する地場の老舗小売業などでは、消費の低迷に加え郊外の大型量販店の進出、インターネット通販など新たな競合相手の台頭が大きな脅威となっている。建設業や製造業では、人手不足や原材料費の高騰による各種コスト負担が増加し、経営を支えきれなくなった事例もある。こうした各業界での経営環境において将来の事業展望が見通せなくなるなか、近年深刻化する人手不足や後継者難といった事情から、市場退出を決断した老舗企業も多いとみられる。

今後も目まぐるしい経営環境の変化、先行き不透明な情勢は続くと思われる。老舗企業では、これまで築き上げた取引先や消費者の信頼、脈々と紡いできた歴史のみならず、時代に合わせた「進取の姿勢」など、これまで培った「軸」を守りつつ新たな挑戦を続けることが、今後も永続的に事業を続けるためのキーワードになるだろう。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク  
データソリューション企画部 情報統括課  
担当：飯島 大介  
TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169  
E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。